参考資料３

光化学オキシダント及び微小粒子状物質（PM2.5）等の総合的な対策の推進

発生源

国内

人為起源
- 工場事業場
- 自動車
- 船舶
- 航空機
- 家庭用設備
- 野焼き　など

自然起源
- 土壌
- 黄砂
- 火山
- 森林火災
- 植物　　など

海外（越境）

前駆物質

ＶＯＣ
ＮＯｘ
ＳＯｘ　等

酸性雨
黄砂

オキシダント

◆環境基準達成率0%
◆年平均値は漸増傾向
◆注意報発令地域広域化（特に春季の九州や日本海側で）

対策の検討が必要

前駆物質が共通するなど関連多い

PM2.5

◆まだ測定数が不十分
◆環境基準達成率が非常に低い（一般局32%、自排局8%）
◆西日本地域の状況が特に悪い

問題点

- 発生機構や発生源寄与の解明が不十分
- 対策検討に必要な発生源データが不足
- シミュレーションモデルの高度化が不可欠
- オキシダントに関する環境改善効果を適切に示す指標がない

第四次環境基本計画（H24.4閣議決定）で指摘

必要な事業

※新たな専門委員会で総合的な議論を行いながら進める

○モニタリングの充実
- PM2.5測定網／オキシダント前駆物質測定充実
- 国際的な議論に耐えうる測定精度の管理・保証　等

○データの多角的解析

オキシダントでの実施例
- 前駆物質の動向も含めたデータの解析
- 高濃度事例の解析
- 大陸からの越境汚染の影響の程度の解析
- NOによるタイトレーション効果に関する解析
- 昼間の8時間平均値による解析

→ ・現象解明の促進
・オキシダント環境改善指標の検討　等

○排出インベントリ等の整備
- 排出インベントリの精緻化
- 発生源プロファイルの作成　等

○シミュレーションモデルの高度化
- 空間・時間分布の再現性検証（再現性向上）
- 主要パラメータによる感度解析
- 実施可能な対策の設定／効果検証　等

→ ・今後必要な対策等の検討・評価

施策への反映

- 必要な対策の実施
- 緊急時の措置の改善
- 国際協力の推進
- 環境改善効果を示す指標の設定　など